

るとしております。

また、川内並びに高浜原子力発電所の再稼働の見通しが報道されておりますが、東通村においても、再稼働に繋がるよう関係者の皆様とともに、立地村の立場から強く訴え続けて参りたいと存じております。

私としては、資源小国である我が国において、エネルギーの安全保障、地球環境問題等の課題を解決しつつ、現在の日本経済や生活水準を維持していくためには、再生可能エネルギーや省エネルギーの積極的な推進はもちろん、将来にわたり、一定の比率で原子力発電を維持していくことが必要不可欠であると認識しております。

政府においては、東北電力一号機の安全性が確認された場合の再稼働はもちろん、福島県の復興と並行して東京電力の経営を改善し、「東京電力一号機の建設続行」についても進捗されるものと存じております。

ところで、町村の置かれている現状は、過疎化、少子高齢化という状況下、失業率、地域産業の衰退や税収の減少など、非常に厳しい状況が続いております。大震災による影響についても、未だに観光や水産業などに及んでおり、地元雇用と経済状況は益々厳しくなっております。

こうした状況下にあっても、村としては、農林水産業の振興と生活関連道などの生活環境改善をはじめとした、生活基盤の整備充実を重要施策として取り組んでおり、また、教育環境については、国においても、制度改正されますが、村の教育プランの根幹である幼・小・中一貫教育が加速されることにより、実績を積み重ねております。

また、全国的にも急激に少子化が進み、

社会的な問題となっております。地方の人口減少は厳しい現状でありますので、国の施策としての地方創生法に基づいた総合戦略と共に、村独自でも、地方創生のための計画を改めて具体的に策定し、これまで以上に子育て支援を積極的に推し進め、子どもを育てやすい環境を整える等、対処して参ります。

主要施策について、まず、「力ある産業を培う」ための施策として、農林業においては、青年就農給付金事業、多面的機能支払交付金事業、森林整備地域活動支援事業、民有林野造林事業、寒立馬保護対策のほか、農業力の向上を図るため、昨年に引き続き特産野菜・畑作物振興事業による高付加価値作物導入等を具体的に検討することとしております。

水産業においては、効率的かつ安定的な漁業経営体の育成を目的として、村独自の漁業共済掛金補助金、各漁港整備のほか、新たに（仮称）南地区製氷センター実施設計に着手いたします。特につくり育てる漁業に対しては、鮭、サクラマス、あわび、マゾイ、ヒラメなどの種苗放流に対する支援、また、原子力発電所関連、津軽海峡地区、下北試験場関連漁業振興対策など必要な対策を講ずることとしております。

第一次産業は村の主力産業であり、コメの生産調整による減反政策の転換やTPP問題等、非常に困難な課題を抱えており、それらを打開するためにも競争力の強化や食の安全安心、高付加価値化、産地・ブランド化を推し進め、農林水産業の一層の振興を図ります。

次に「良好な環境を育み、快適な生活を

営む」ために、防災行政無線、IP告知端末、ホームページ等の情報政策の推進、森・川・海の環境整備のため、植樹祭、海岸漂着物の撤去対策事業、生活環境の整備のため、民間資金活用による住宅を買入れ、公営アパートとして運営、上水道及び下水道の適正な管理運営を図るとともに合併処理浄化槽整備を推進いたします。

また、保健・医療・福祉の充実のため、東通地域医療センターにご協力いただきながら、在宅医療、認知症患者宅訪問、健康診断、健康管理の啓発に取り組み、健診率を向上させ健康寿命のアップを図るとともに、低年齢の水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌、成人風疹、小中学生・妊婦等インフルエンザ予防接種を行います。

さて、我が村は原子力施設が立地することから、防災体制をより一層整備しなければならぬという認識はありますが、自衛隊及びドクターヘリ等の離着陸を容易にするための、オフサイトセンター臨時ヘリポート拡張事業、消防ポンプ自動車整備事業の継続、消防団消防デジタル携帯無線配備事業、老部、古野牛川地区の避難道の支障物件調査を実施いたします。

更に国の経済対策を活用して、低所得者に対する臨時福祉給付金、子育て世帯に対する特例給付金事業を計画致しました。

次に「独自の文化を創り、内外の交流を拓く」ため、能舞をはじめとする伝統文化の継承とともに、そば街道、牧場、産業まつり、来さまいフェスタなどの各種イベント、都市部との交流事業など地域内外にとどまらず、中学生の語学力向上を兼ねた海外研修事業など、他地域との人的交流が深

められるよう引き続き実施いたします。

「村の将来を担う次世代の人材育成」は、将来の東通村を支えていく乳幼児、児童、生徒を中心とした、子育て支援並びに人材育成等が重要であり、村の最優先の課題に据えて積極的に取り組んで参ります。

乳児子育て支援事業、乳幼児を含む子ども医療費給付事業、児童手当等の子育て支援策、こども園における保育料等軽減措置である就園奨励費補助金、通園バス運行及び添乗業務による幼児の安全輸送、外国語英語教師、村独自の教員の配属による少人数制の編成、各種学力テストの実施、学力向上のため引き続き学習塾を運営するなど、教育プランに基づいた施策を着実に実施するとともに、東通小・中学校での幼小中一貫教育の実践を積み重ねながら教育現場との意思疎通を促進し、環境整備に努めて参ります。

主要な事務として、今年は統一地方選の年であり、県議会議員選挙に始まり、村議会議員選挙、県知事選挙が実施されます。

また、震災後はじめてとなる、五年に一度の国勢調査があり、震災の影響による労働者人口等の減少が懸念されることとあり、政府の主要施策である地方創生事業による効果に期待をかけているところであります。

以上のような基本的考え方により、平成二十七年東通村一般会計当初予算は、六十九億六千万円となりました。

今後とも、村民各位のご協力を頂きながら村政を運営して参りますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。